



すいた 市議会だより

No. 278

5月定例会号

編集 / 議会広報委員会

発行 / 吹田市議会

吹田市泉町1丁目3番40号

直通電話 06(6384)2696

FAX 06(6338)0920

定例会の概要

各会派の質問

意見書

常任委員会

特別委員会

議決結果

要望・陳情

総合計画

基本構想・基本計画

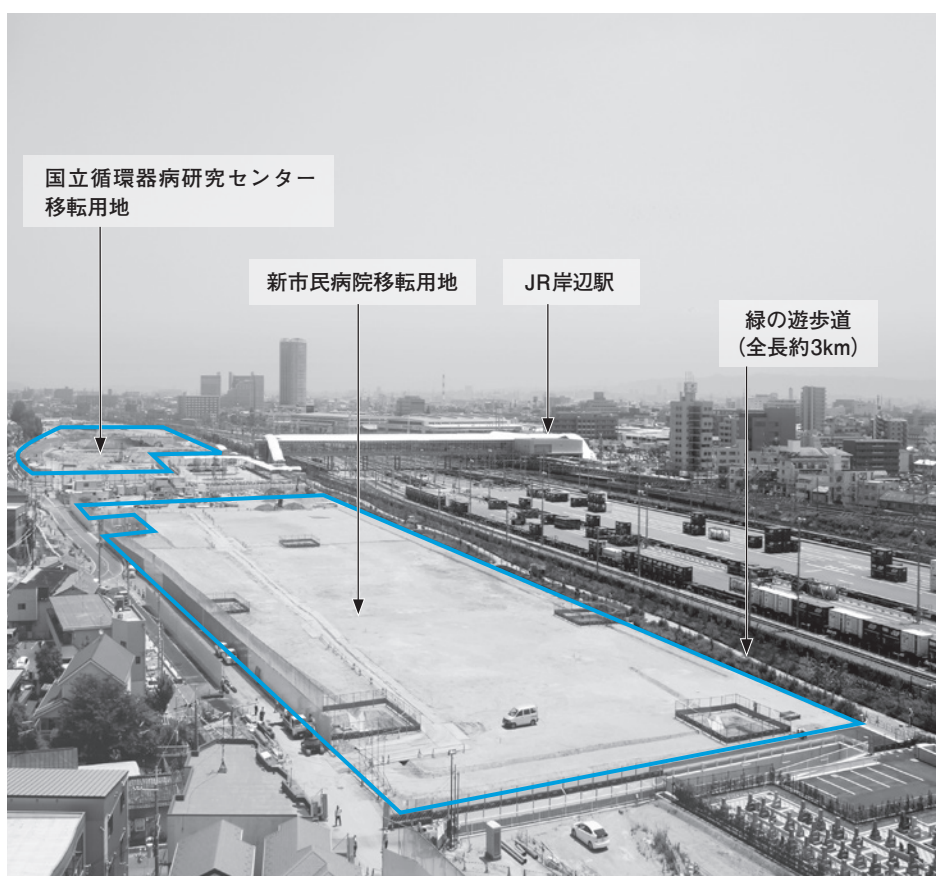
案を否決

乳がん・子宮頸がん

検診受診勧奨予算などを可決

5月13日から6月6日までの会期で5月定例会を開きました。本定例会では、乳がん・子宮頸がん検診の無料

受診クーポン券の送付や受診勧奨などをを行う経費等を計上した平成26年(2014年)度一般会計補正予算案



市から建設用地等の出資が決まり、平成30年(2018年)度開院を目指し建設が行われる予定の新市民病院の移転用地(吹田操車場跡地内)

主な掲載内容

5月定例会の概要	1～3
各会派の代表質問・質問(個人質問)	4～9
政府等へ意見書	10
常任委員会の審査から	10～12
特別委員会の報告から	12～14
議決結果	14～15
要望・陳情、議会日誌	16

や、重度の障がいに至る状態にある乳幼児に対し、訪問看護に係る医療費の助成を行う、身体障害者及び知的障害者医療費助成条例改正案など24件が市長から提出されました。

昨年12月定例会から継続審査していた総合計画基本構想・基本計画の中間見直し案については、市長からの原案の一部修正申し出は承認しましたが、同案は賛成少数で否決しました。同案を除く他の議案は、すべて可決しました。

予算

1 一般会計

平成26年（2014年）度一般会計予算について4億7865万円を増額補正し、総額が1128億6417万円となりました。

増額補正の主な内容は、正規職員の来年度の採用予定者のうち、一般職43名を本年10月から前倒し採用することに伴い、一般会計で負担する41名分の人件費に9020万円、前倒し採用に係る職務経歴等を考慮した本市独自の採用試験実施経費に812万円、がん検診推進事業において受診勧奨はがきや無料受診クーポン券等を対象者に送付する経費に521万円、消費生活センターの機能強化を図るための相談員等の研修参加経費や、主に高齢者を対象とした消費者被害の未然防止を図るための啓発用パンフレット等の購入などに217万円、山田・千里丘地域に小規模特別養護老人ホームを整備し、地域密着型サービス事業を運営しようとする社会福祉法人に対する施設整備等補助に1億3740万円、既存の認知症高齢者グループホームにおいて、台所及び浴室等の改修を行う事業者に対する補助に88万円、身体障害者手帳等が取得できない4歳未満の乳幼児を重度障がい者訪問看

護利用料助成の対象とする制度拡充実施経費に14万円、現行の障がい者福祉システムに関するサポートが来年度末に終了することに伴うシステム再構築経費のうち、本年度に必要な委託料等に2294万円、本年度開設予定の病児・病後児保育室への普及定着促進費補助金の増額などに200万円、わかたけ園をこども発達支援センターと一体化し、障がいのある子どもとその家族が総合的支援を受けられるよう整備するため、本年度における工事監理委託料に328万円、生活保護脱却のインセンティブを強化することを目的に、就労自立給付金が創設されたことに伴う扶助費の増額及び生活保護システム改修経費に976万円、出生児の先天性風疹症候群の発症を防止するため、妊娠を希望する女性及びその配偶者等のうち、抗体検査の結果、予防接種が必要な方に対する予防接種費用の一部助成に211万円、平成21年（2009年）度から平成24年（2012年）度までの間に無料受診クーポン券などの送付を受けたものの未受診の方や、新たに受診対象となる、子宮頸がん検診では20歳、乳がん検診では40歳の女性を対象に、無料受診クーポン券等を送付し、受診勧奨等を行うにあたり必要となる検診委託料等に2643万円、私立幼稚園就園奨励費補助金

会派の構成（4月17日現在）

※会派内の順序は議席番号順

日本共産党（8人）

村口 始
倉沢 恵
柿原 真生
上垣 優子
塩見みゆき
玉井美樹子
山根 建人

公明党（7人）

矢野伸一郎
野田 泰弘
小北 一美
島 晃
井上真佐美
吉瀬 武司
坂口 妙子

自由民主党経緯の会（5人）

柿花 道明
藤木 栄亮
豊田 稔
奥谷 正実
橋本 浩

吹田翔の会（4人）

澤田 雅之
木村 裕
川本 力
山本 均

吹田新選会（3人）

足立 将一
後藤 恭平
山口 克也

民主市民連合（2人）

竹内 忍一
和田 学

すいた市民自治（2人）

池淵佐知子
西川 厳穂

吹田いきいき市民ネットワーク（1人）

中本美智子

みんなの党吹田（1人）

榎内 智

すいた市民クラブ（1人）

梶川 文代

無所属クラブ（1人）

生野 秀昭

支給事業について、国の制度改正による補助金単価改定に伴い、一部の所得階層に対し補助金を増額する経費に2億606万円などです。

また、減額補正の内容は、本年3月定例会の結果を踏まえた、公立保育所民営化に係る経費で264万円、児童会館での一時預かり事業に係る経費で31万円、市単独事業である私立幼稚園保護者補助金支給事業において、国の私立幼稚園就園奨励費補助金支給事業で増額となる世帯への補助の廃止で3513万円です。

（賛成多数で可決）

2 特別会計・事業会計

国民健康保険会計では、前年度の赤字を処理するため、28億9439万円を増額補正しました。

また、水道会計では、正規職員の前年度の採用予定者のうち、水道部で一般職2名を本年10月から前倒し採用することに伴い、収益的支出を542万円増額補正しました。（水道会計は賛成多数で可決）

条例

○職員の配偶者同行休業条例

地方公務員法の一部改正に伴い、地方公務員の継続的勤務を促進するため、職員が外国で勤務等をする配偶者と生活をともにすることを可能とする配偶者同行休業について、必

要な事項を定めるとともに、関連する規定を整備するものです。

○私立幼稚園在籍園児保護者補助金交付条例の一部改正

国の私立幼稚園就園奨励費補助金の交付基準が変更されたことに伴い、同補助金を補完する本条例により補助対象となる園児の見直し等を行うものです。

○身体障害者及び知的障害者医療費助成条例の一部改正

重度の障がいに準ずる状態にある4歳未満の乳幼児に対し、訪問看護に係る医療費の助成を行うものです。

○消防団員に係る退職報償金支給条例の一部改正

消防団員等公務災害補償等責任共

永年勤続議員の表彰

全国市議会議長会から35年の永年勤続議員として山本力議員が、また、15年の永年勤続議員として梶川文代議員、木村裕議員が表彰され、この伝達式を5月30日の本会議において行いました。



山本議員



梶川議員



木村議員

済等に関する法律施行令の一部改正に伴い、消防団員の処遇改善を図るため、退職報償金の額の改定を行うものです。

単行事件

○財産の出資

地方独立行政法人市立吹田市民病院に対し、新病院建設用地等を出資するものです。（賛成多数で可決）

○地方独立行政法人市立吹田市民病院定款の一部変更

地方独立行政法人市立吹田市民病院の成立後に本市から出資した財産を定款に記載するものです。

契約

○正雀下水処理場解体撤去工事

（11億4692万円）

○岸部第二小学校校舎耐震補強一期工事（建築工事）

（2億499万円）

○西山田小学校校舎耐震補強工事（建築工事）

（1億4424万円）

（審査内容の一部は10～12面に、議決結果等は14、15面に掲載）

請願

5月定例会では、市民から提出された請願1件を採択しました。

採択した請願

○NTT都市開発株式会社による（仮称）吹田市山手町1丁目計画に関し、生活環境の維持に配慮した指導を求める請願

地域住民の生活環境の維持や交通利便性、安全性に十分配慮した計画になるよう指導してほしい。また、提供公園の面積を規定の6%とし、1棟3000㎡を下回らないよう計画を変更させ、条例どおり25%の緑化面積を確保するようにしてほしい。

採択請願の処理報告

3月定例会で採択した請願1件について、市長から処理結果の報告がありました。

○古江台幼稚園と北千里保育園との幼保一体化に関する請願

幼保一体化を進めるにあたっては、保護者への丁寧な説明が最も重要と考え、対象園で保護者説明会を複数回行っている。今後も説明会を適宜開催し、保護者の意見を頂きながら、慎重かつ丁寧に進めたい。

代表質問・質問から

5月20日から23日の4日間で31人の議員が代表質問、質問（個人質問）を行いました。その一部をお伝えします。（記事は各会派が責任を持って作成しています。会派の構成議員数により、掲載スペースが異なります。）

詳細な内容は、会議録をご覧ください。会議録は、市役所の情報公開課、図書館等に備えています。また、市議会のホームページでは、会議録の検索・閲覧、本会議の録画放映の視聴ができます。

無所属クラブ

◆質問

生野 秀昭

認定こども園について

問 定員割れの幼稚園施設を活用し、保育所の待機児解消を図る幼稚園型認定こども園への移行は、保育士の採用や保育室の整備等が必要のため、全国的に進んでいない。高槻市、豊中市、茨木市では、独自の財政支援により認定こども園の充実を目指しているが、北摂で待機児が最も多い本市は支援策をどう考えているのか。

答 こども・子育て支援審議会の意見を踏まえ、事業計画を策定する中で、新たな待機児対策も検討する予定である。また、施設整備補助金等の検討も行い、認定こども園への移行を積極的に進めたい。

日本共産党

◆代表質問

上垣 優子

店舗改装費用等助成事業導入を

問 高崎市では、事業者に対し、店舗改装費用等の助成を行っており、工事発注先や備品購入先を市内業者に限定することにより、経済効果を上げている。本市も導入に向け、商店街等の要望を調査してはどうか。

答 まち産業 地元事業者との意見交換を活発に行い、ニーズの把握に努め、既存の事業等の見直しを図る中で、個店に対する改装費等の助成も検討課題として研究したい。

幼保一体化計画

保護者の意見を十分に聴け

問 北千里保育園と古江台幼稚園の



幼保一体化施設への移行対象施設



幼保一体化施設における保育や教育の内容は、国の運営要綱も決まっていなかったため、保護者の意見を十分に聴き、丁寧に合意形成を進める必要がある。例えば、夏休みは、登園する児童としない児童に分かれるが、どのような保育を考えているのか。

答 こども 受け入れが短時間の児童には長期の休みがあるが、保育が必要な長時間の児童は長期休業中も保育時間を確保する必要がある。今後、他市の先行事例等を参考に、長期休業中の保育内容を位置づけたい。

医療・介護保険制度の改定 市の対応を問う

問 地域医療・介護総合確保推進法（※本年6月18日成立）では、要支援1、2と判定された方が要介護状態の発生を予防するために必要な訪問・通所介護を自治体に丸投げし、介護保険給付から外そうとしている。実施時期を遅らせるなど、柔軟な対応はできないのか。

答 福祉保健 同法案では、要支援1、2の方で専門的な支援が必要であれば、引き続きサービスが利用できることになっている。新事業への移行は来年4月であるが、条例を制定することにより事業の開始を猶予できる。今後、第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を策定する中で、新事業の開始時期も検討したい。

◆質問

柿原 真生

公共料金のカード決済 福祉の視点を取り入れよ

問 行政の維新プロジェクトに基づき、公共料金のクレジットカード決済の導入が検討課題に挙げられたが、収入率向上につながるのか。また、隠れた貧困への支援の糸口が料金滞納にある場合も少なくない。行政が関係機関と連携すべき問題ではないか。

答 行政経営 導入自治体の状況等を

研究したい。また、福祉的観点も含め、きめ細かな対応が必要と考える。

◆質問

山根 建人

貨物ターミナル駅を入りする貨物トラックの運行ルート違反

問 貨物トラックが南清和園町側から寿町側に走行するのが目撃されている。府道十三高槻線合流時の左折はもちろん、う回後の走行でも着手合意協定書違反である。悪質であり、市長等がJR貨物に文書等で申し入れ、厳しく抗議すべきでないか。

答吹操理事

当該車両は、新大吹橋付近で転回し、十三高槻線を東に走行したとのことであるが、絶対に許されない行為である。文書等での申し入れの必要性も検討したい。

◆質問

倉沢 恵

エキスポランド跡地開発
住民不安の解消を

問 市は三井不動産株式会社による複合施設の開発を許可したが、供用開始はいつか。また、スタジアムの試合の前後などの渋滞情報の施設利用者への事前周知や、周辺地域が混雑した場合の近隣自治会等への連絡はどう対応するのか。

答環境

同施設は2015年度中に供用開始予定と聞いている。

答まち産業 渋滞情報は、同施設の館内アナウンスや電光掲示板等で事業者が周知する予定である。周辺地域の混雑時には、近隣自治会等に説明をするよう事業者に求めたい。

◆質問

村口 始

JR吹田駅地下通路昇降口の
スロープの改善を

問 JR吹田駅地下通路昇降口の、自転車等が使用するスロープが急なため、特に電動自転車を押す際、大きな負担となる。エスカレーターの設置等により改善できないか。

答道路公園

斜路付き階段設置時には昨今の電動自転車の普及等は想定しておらず、新たなバリアフリー課題になっている。昇降口における対応は、引き続き課題として、財政上の判断も含めて検討したい。

◆質問

玉井美樹子

学童保育を希望する障害児を
すべて受け入れよ

問 障害児の学童保育受け入れ年限を、一部の小学校で、モデル事業として、3年生から4年生まで延長したことは評価するが、4年生の利用になぜ療育手帳等の所持の条件を設けたのか。また、3年生までと同条件で受け入れができる環境整備等を検

討し、全校実施に向けた計画を示せ。

課程特例校として英語コミュニケーション体験事業を実施しているが、全小学校に導入する考えはないか。

答こども

特に支援を要する児童を客観的に判断するため、療育手帳等の所持を条件とした。さらなる年限延長の拡大は、モデル事業の実施状況を検証しながら、検討を進めたい。

◆質問

塩見みゆき

アルコールによる健康障害
実効性ある対策を

問 アルコールによる健康障害は依存症や自殺等があり、社会的には飲酒運転や暴力等がある。アルコール健康障害対策基本法の成立を受け、実効性のある対策が必要ではないか。

答福祉保健

健康すいた21の重点項目の一つにアルコール対策を挙げ、正しい知識の普及に努めている。また、自殺予防対策としてアルコールへの注意を行い、啓発に努めるなどの取り組みを行っている。

公 明 党

◆代表質問

野田 泰弘

小学校1年生からの英語教育を

問 実践的な英語力を身につけた、世界で活躍できる人材を育てるため、英語教育改革を進めるべきである。現在、市内の五つの小学校を教育

次年度以降も教育課程特例校を順次増やし、平成29年度には、全小学校で1年生からの外国語活動を実施できるように進めたい。

答学校教育



小学校での外国語活動

経常収支比率95%の達成を
まだ目指すのか

問 市長は経常収支比率95%の達成を目標に掲げているが、目の前の市民の生活防衛こそ最重要であり、その施策を最優先に進めるべきではないか。

答市長

将来にわたって市民の暮らしを支え続ける、持続可能な財政運営を図るため、経常収支比率の改善については、今後とも粘り強く取り組みたい。

◆質問

坂口 妙子

他市の図書館との
相互利用連携について

問 青葉丘北地域の住民から、近くに図書館がないので、イオン茨木ショッピングセンター内にある茨木市立図書館を利用できるようにしてほしい旨の要望があった。隣接各市の図書館との相互利用連携を図る考えはないか。

答地域教育 現在、豊中市と本市の図書館4館ずつで市民が相互利用できる広域利用制度を試行実施している。今後も、隣接各市と協定書を締結し、同制度を充実させていきたい。

◆質問

井上 真佐美

公園遊具の安全・安心対策について

問 公園にある複合遊具は、成長に合わせた遊び方ができるように設計されているが、子どもの年齢や体力に合っているのか、一見して分かりにくい。

子どもたちが安全に利用できるように、今後更新する複合遊具には利用対象年齢を示すラベルを表示するとともに、利用方法や注意点をホームページに掲載してはどうか。

答道路公園 平成25年度に設置した複合遊具にはラベルを表示しており、

既設の複合遊具で対象年齢が明らかなものについても、ラベルの表示を検討したい。また、遊具による事故を未然に防止するため、ホームページの活用にも積極的に取り組みたい。

◆質問

島 晃

高齢者の支援について

問 最近姿を見かけない、近頃様子がおかしいなど、多くの市民から地域の高齢者の異変を市に連絡してもらえるように、それぞれのケースに対応できる地域福祉のネットワーク力を高める必要があるが、どのように取り組むのか。

答福祉保健 見守り事業に協力を頂いている高齢者支援事業者と地域の方々との連携を図り、より早く高齢者の異変に気付くことができる仕組みなど、きめ細かな見守りのネットワークづくりを推進していくことにより、地域福祉のネットワーク力を高めていきたい。

◆質問

小北 一美

不在者投票における
公正確保について

問 昨年5月に改正された公職選挙法では、指定病院等の不在者投票において、外部立会人を立ち会わせる等の努力義務規定が設けられた。本

市も施設、病院等での不在者投票時には外部立会人を配置し、公正、中立な投票管理に努めるべきでないか。

答選挙管理 外部立会人には十分な研修指導が必要なため、要請があった施設に対し、まずは選挙管理委員会事務局職員等を派遣したい。また、

外部立会人の派遣も可能なかぎり対応できるように努めていきたい。

◆質問

矢野 伸一郎

雨水の有効利用による
防災対策を

問 我が党が議員立法として粘り強く推進してきた雨水利用推進法が本年5月より施行された。雨水は貴重な財産として有効利用すべきである。防災対策として、水道部が保有する、

雨水を飲み水に変える浄水装置を各避難所に設置し、プールの水や貯留水から飲み水を確保できるようにする取り組みも検討すべきでないか。

答水道 避難所など、浄水装置の配置箇所を選定し、緊急時に迅速に利用できる体制を整えていきたい。

◆質問

吉瀬 武司

本市全体の医療連携の
テーマを示せ

問 本市には、大阪大学吹田キャンパスや国立循環器病研究センターの

国際戦略総合特区があるが、吹田操車場跡地への同センターや市民病院の移転建て替えにより、同跡地中心の政策にシフトしている。本市全体の医療の取り組みの発信を再考すべきではないか。

答保健理事 健康・医療のまちづくり基本方針に基づき、関係機関・団体等との協議の場で、本市全体の医療連携も含めて同跡地のまちづくりをどのように考えるか、検討したい。

自由民主党絆の会

◆代表質問

橋本 浩

吹田操車場跡地のまちづくりについて

問 国から迎え入れた職員は、吹田操車場跡地のまちづくりに関して、どのような業務を担っているのか。

答保健理事 厚生労働省から迎え入れた職員は、社会保障や労働政策の政策決定に幅広く従事した経験がある。本市では、同跡地を中心とした医療のまちづくりに関する事務を担当し、予防医療や健康づくりの取り組み等、健康施策及び医療施策を推進する役割を担っていく。

答吹操理事 近畿経済産業局から迎え入れた職員は、産業施策に取り組んできた経験があり、正雀下水処理

場跡地に進出を希望する企業、大学等の誘致を行い、医療クラスター形成につなげるのが主な業務である。

(仮称) 地域委員会について

問 本年5月に配付された(仮称)地域委員会モデル実施基本方針には、当初掲げられていた「選挙で選ばれた地域住民で構成する(仮称)地域委員会を設立する。」の一文がなくなっており、平成21年3月に策定された地域コミュニティ推進計画に戻った印象を受ける。また、一定の権限と財源を地域に移譲すれば、これまで以上に地域は問題を抱えることになるかと考えるが、地域では同委員会を本当に必要としているのか。

答 まち産業 (仮称) 地域委員会研究会からは、委員等について、選挙ではなく、住民に開かれた場で選出する手法を検討するほうが、より現実的であるなどの意見を頂いた。今後はモデル実施に向け、第2期同研究会や地域との懇談会等の開催を通して、幅広く市民の意見を聞き、本市にふさわしい市民自治組織を構築したい。

南吹田地域のまちづくりについて

問 おおさか東線の新駅開業に合わせて、周辺のインフラ関係の整備をどう進めていくのか。

答 道路公園 都市計画道路南吹田駅

前線、駅前交通広場、自転車駐車場等の整備を関係機関と協議し、進める。路線バスについては、駅前交通広場の供用開始時をめどに導入できるように、関係機関と協議を行う。

問 南吹田駅まちづくり推進市民協議会が発足して4年が経過した。市はどのような支援を行うのか。

答 都市整備 同協議会からは、おおさか東線の高架下スペース等の活用について、今年度から検討を始めることが示されており、引き続き支援を行うとともに、先進的な施設管理を含めたエリアマネジメント事業への可能性などを調査、研究したい。



南吹田における新駅建設工事

◆質問

柿花 道明

子宮頸がん予防ワクチンについて

問 子宮頸がん予防ワクチンの原料に動物由来成分として「蛾」を使用しているのは事実か。

答 保健理事 同ワクチンの増殖のために、「蛾」由来の細胞が使用されているのは事実である。

◆質問

藤木 栄亮

教員の竹島発言について

問 ある小学校で、授業中に、教員が児童に対して、竹島は日本の領土か韓国の領土かわからないと発言したということを聞いたが、これはほんでもない発言であり、看過できない。事実関係を調査し、発言を聞いた児童全員に訂正の通知をするよう求める。また、このような発言をする教員は、ほかにもいるのか。

答 学校教育 現在、教育委員会としては実態を把握していないが、本市の教員は、竹島は日本固有の領土であり、韓国による不法占拠が続いているという政府見解に沿った認識を持っているものと捉えている。

吹田翔の会

◆代表質問

山本 力

100条委員会調査報告とガバナンス推進委員会見解の相違

問 市庁舎低層棟屋上の太陽光発電設備設置工事の単独随意契約における井上市長の関与の有無について、

100条委員会調査報告と市のガバナンス推進委員会の見解では相違がある。同推進委員会の見解は白紙に戻し、同委員会が提言している再発防止策を実施すべきでないか。

答 総務 同推進委員会では、両委員会の調査報告の差異を検証するため、調査委員2名を置き、4名の弁護士のアドバイザーから指導、助言を頂きながら、検証を進める方針を決定した。

再発防止策として、本年4月1日以降に締結した、予定価格250万円以上の単独随意契約等をホームページで公開するほか、入札・契約事務を監視、検証するための入札監視委員会等の第三者機関を設置する方向であり、関係部局と協議したうえで、一定の結論を出したい。

少子化対策について

問 少子化対策には、医療、保健面でのサポートは言うまでもなく、子育てのしやすい環境づくりが必要である。本市の取り組みを聞きたい。

答 こども 来々4月の子ども・子育て支援新制度の本格実施に向け、審議会を設置し、子育て家庭を対象にニーズ調査を行い、事業計画の策定に取り組んでいる。

答 保健理事 子どもの疾病予防等に努めるとともに、子育て家庭が地域で孤立することがないように、関係機

関と連携し、支援に取り組んでいる。

◆質問

澤田 雅之

特別支援教育の推進に取り組め

問 特別支援学級の障がいの種別が知的障がいや肢体不自由以外に増える中で、特別支援教育コーディネーターの負担軽減が求められている。本市の実態はどうなっているのか。

答学校教育

同コーディネーターは、校内関係者等との連絡調整、校内委員会の推進、保護者に対する相談窓口等の役割を担っている。負担軽減については、複数名で1校を担うことや、コーディネーター業務以外は担わないことなどで対応している。

◆質問

川本 均

学力格差問題について

問 学力格差の是正には、教職員の資質向上や指導方法の工夫等、学校教育の取り組みを改善するとともに、家庭や地域が学校の問題や取り組みを理解したうえで学校を支える必要がある。本市の取り組みを聞きたい。

答学校教育 教育環境の整備を進めるとともに、指導主事等の学校訪問や教員研修を通して、教員の授業力向上に努めている。また、習熟度別少人数指導等により、児童、生徒の学習理解が深まるよう授業改善に取

り組んでいる。



教員研修の様子

吹田新選会

◆代表質問

山口 克也

現市民病院建物の売却及び新市民病院民営化への懸念について

問 耐震性の問題などで建て替えるしかないと言われてきた現市民病院の建物をそのまま民間病院に売却する話を耳にするが、民間病院に売却することになれば、市民病院ののれんの価値を減らすことになるのか。

答保健理事 市民病院ののれんの価値は、提供してきた医療サービスや市民からの信頼であり、土地、建物の不動産価値とは異なると考えている。

問 吹田操車場跡地に建設する新市民病院は、国立循環器病研究センターをサポートするため、非常に高度なオペレーションが求められる。そ

の役割を果たせなければ、本市は病院運営を民間医療機関に委ねることになりかねないが、そういった事態にはならないと断言できるか。

答市長

同センターとの連携については、公的病院連携会議の中で、市民病院の役割が過度な負担にならないか議論しており、私が市長であるかぎり、市民病院が民間病院になることはない。

◆質問

後藤 恭平

ふるさと納税について

問 ふるさと納税の推進方法として、「子育てのまち吹田」をアピールし、市民の親族で市外在住の方からの寄附金を募ってはどうかと考える。

寄附金の用途を学校等の特定施設などに指定した場合は、どのような取り扱いになるのか。

答行政経営

用途を指定した寄附金を受領した場合は、その趣旨を尊重しながら、市の判断で、財源としての配分を決定していくことになる。

◆質問

足立 将一

民営化保育所移管先選定委員会の設置条例撤回の影響について

問 本年3月定例会で市は民営化保育所移管先選定委員会の設置条例を撤回したが、市長はあくまで平成28

年4月から南保育園の民営化を実現すると主張している。当初の予定どおり民営化を行うには、保護者に説明してきた民営化スケジュールとは異なり、事業者、保護者、市の三者懇談会をなくすか、合同保育の期間を短縮するしか方法がないと考えるが、今後どのように進めるのか。

答こども

民営化移管スケジュール等を改めて示した新たな計画を作成し、次期定例会以降に提案したい。

民主市民連合

◆代表質問

竹内 忍一

安威川堤防天端道路の封鎖解除

問 味舌水路の工事協定書が今も有効であるはずはないが、どうか。

答下水道

本協定書の有効期間は工事完成の日までとされている。

阪急京都線南村踏切跨線橋と取り付け道路等について問う

問 正雀川右岸の桜堤はできるのか。

答下水道

アンケート調査、説明会は行われたが、事業化には至っていない。

問 南大脇水路に歩道は設けるのか。

答道路公園

都市計画道路十三高槻線側道整備後、一部区間で設置するが、他の区間も実施に向け取り組む。

問 岸部南3丁目にあるD・I・C株式会社
の工場跡地で住宅開発がされた
場合、校区問題は生じないのか。

答教育総務 通学区域表に基づき、
岸部第一小学校に通学してもらう。

◆質問 和田 学

吹田第2警察署の設置について

問 新スタジアムやエキスポランド
跡地複合施設の開発等に合わせ、市
北部に警察署を設置すべきでないか。

答危機 厳しい状況ではあるが、今
後も大阪府警察本部に強く要望する。

自転車専用通行帯 (ブルーレーン)の設置を

問 近隣市で整備が進むブルーレー
ンを本市でも設置できないか。

答道路公園 道路幅員等の問題があ
るが、問題点が解決できた地域につ
いては必要に応じて検討したい。

すいた市民自治

◆代表質問 池淵佐知子

市民公益活動への より効果的な支援を

問 市民公益活動促進補助金交付団
体に対する事業の現況調査の結果を
聞きたい。

答まち産業 回答のあった20団体
のうち、16団体は事業を継続してい
るが、4団体は休止、終了している。

問 市民公益活動団体への補助金交
付事業には2コースある。自立支援
コースは、スタート支援コースより
も団体の自立性に重点を置き、補助
金交付審査を行うべきでないか。

答同 より効果的な補助金交付制度
となるよう、市民公益活動審議会で
審査基準を検討していきたい。

問 同審議会には、申請団体の収入
の見積りや人件費の妥当性等を会計
的に判断できる委員が必要でないか。

答同 委員の改選時に、より一層、会
計の見地から審議してもらえ方を
事業者代表として推薦依頼したい。

◆質問 西川 徹徳

吹田操車場跡地利用における タウンマネジメントについて

問 吹田操車場跡地において、エコ
ロジを基盤としたまちづくりを進
めるため、特別目的会社を設立し、
タウンマネジメントを行う話があっ
たが、どうなったか。

答吹操理事 環境先進性を備えたま
ちづくりは引き続き検討している。
タウンマネジメントは、本市と国立
循環器病研究センター、市民病院、
UR都市機構、摂津市の実務担当者
の協議の場で検討していきたい。

吹田いきいき 市民ネットワーク

◆質問 中本美智子

地域の高齢者見守り活動 ネットワーク強化の施策を

問 地域における高齢者の見守り活
動の現状を市はどのように捉えているのか。

答福祉保健 高齢化が進み、地域で
は、介護困難、社会からの孤立、高
齢者虐待等の課題があり、見守り活
動等は、より一層必要になっている。

問 コミュニティソーシャルワーカー
等を中心として、民生委員、地区
福祉委員、自治会、高齢クラブ、N
PO法人等が定期的に課題について
情報を交換したり、公民館等で福祉
相談会などを実施すべきでないか。

答同 ネットワーク機能の強化が課
題と認識しており、今後検討したい。

みんなの党吹田

◆質問 榎内 智

難病者支援の拡大を

問 難病の患者に対する医療等に関
する法律の制定に合わせて、本市の
特定疾患給付金支給事業も拡充す
べきでないか。

答福祉保健 給付対象者の拡充を検
討していきたい。

記者会見内容の公開について

問 全国の特例市のうち7割以上の
自治体で、市長の記者会見の内容や
配布資料等をホームページで公開し
ている。本市も公開してはどうか。

答総務 市政の透明性を高め、市長
のメッセージを広く発信する意味か
ら、公開に向けて取り組みたい。

すいた市民クラブ

◆質問 梶川 文代

職員の依願退職者の増加と モチベーションの低下について

問 近年の本市職員の依願退職者数
は定年退職者数の約2倍であり、予
測をはるかに上回っている。このこ
とを重く受け止めるべきでないか。

答総務 定年前の退職は大変残念で
ある。今後も職員がモチベーション
を保って業務を継続できるよう万全
のサポート体制を整えたい。

問 迎合しろという踏み絵のような
部長級昇任候補者選考試験はやめる
べきである。本件について職員アン
ケート調査等を実施すべきでないか。
答同 他のアンケート実施時に本件
の項目を加えることも検討したい。

政府等へ意見書

次の意見書案3件を可決し、政府等に送付しました。

◆総合的・体系的若者雇用対策を求める意見書

次の対策を講じるよう要望する。

- (1) 若者雇用に係る総合的、体系的な対策を進めるため、若者雇用対策新法を制定し、若者本人を支える家庭、学校、地域、国、地方の行政の責務を明確にし、緊密に連携して支援を行える枠組みを整備すること(2)「若者応援企業宣言」事業について、中小企業等の認定制度として拡充し、認定企業の支援措置を新設すること。
- また、企業が若者を募集する際の情報開示を促す仕組みを検討すること
- (3) 大学生等の就職・採用活動時期の



後ろ倒しに伴い、新卒応援ハローワークにおける支援措置を強化すること(4) 若者が主体的に職業選択、キャリア形成ができるよう、学生段階からのキャリア教育の充実、強化を図ること(5) ニート等の若者の孤立化を防ぎ、自立に向けた充実した支援を行うことができるよう地域若者サポートステーションの機能強化を図ること。

(全員賛成)

◆要支援者に対する介護予防給付の継続、特別養護老人ホームへの入所を要介護3以上に限定しないこと及び介護サービス利用者の負担増中止を求める意見書

次の事項を実現するよう強く要望する。(1) 要支援者に対する介護予防給付を従来どおり継続すること(2) 特別養護老人ホームへの入所を要介護3以上に限定せず、従来どおりとすること(3) 介護サービスの利用者の負担を増やさないこと(4) 介護保険財政に国が責任を持つこと。(賛成多数)

◆空襲被害者等援護法(仮称)の早期成立を求める意見書

大阪府民は、第2次世界大戦末期、米軍の8度にわたる空襲により、多くの尊い生命と多大の財産を焼失するという大惨事を体験した。被害者や遺族の高齢化を考えると、一日も

早く、被害者の人間としての尊厳の回復を図らなければならないが、戦後処理に関わる国内の問題としては、空襲等の被害者に対する援護だけが、いまだに取り残されている。

国際的に見ても、多くの先進国では、軍、民の区別なく、人身被害を救済し、物的被害の補償もなされ、戦争被害は国民全体で分かちつという姿勢が明確に示され、このことが国際平和の実現につながると考えられている。

我が国においても、このような課題解決のために、空襲被害者等援護法(仮称)の早期成立を強く要望する。(賛成多数)

議員提出議案

次の条例案等2件が議員から提出され、全員賛成で可決しました。

◆委員会条例の一部改正

(提出者 澤田議員ほか4人)
議会運営委員の定数を8人から7人に改めるものです。

◆議会改革特別委員会の組織変更

(提出者 澤田議員ほか4人)
議会改革特別委員会の委員定数を10人から11人に変更するものです。

常任委員会の審査から

各常任委員会に付託した主な議案について、審査した内容の一部(主な質疑項目、意見の概要)をお伝えします。

財政総務

総合計画基本構想・基本計画の策定

(賛成なしで不承認)

△主な質疑項目▽

※平成25年12月定例会での審査分
○第3次総合計画を抜本的に見直す理由

○同計画の中間見直しにおいて、地域別計画を盛り込まないことにした経緯

○施策分野で構成される基本計画だけでは市民との意識共有を十分に図ることができない懸念

○同計画に本市の人口増加が見込める内容を盛り込む必要性

○同計画の策定だけでなく、施策の評価、検証等を適宜行う必要性

○中間見直しが実施計画の体系に与える影響

○中間見直しに係る中学生へのアンケート結果を踏まえた本市の課題等の検証

○総合計画審議会への議員参画など、

議会の意見を事前に取り入れながら見直しを進める必要性

※平成26年3月定例会での審査分

○基本計画において設定している取り組みの目標達成状況の把握方法

○昨年12月定例会の委員会において数点の指摘があった問題点等の検証や原案修正をしない理由

※平成26年5月定例会での審査分

○総合計画審議会の審議後に議会に提案する現行のプロセスを見直す必要性

※なお、平成26年5月定例会での審査にあたり理事者から、基本構想の「第2章 計画の構成と期間」の「1 計画の構成」に、総合計画と分野別計画等との関連図を追加するなど、文言等を追加、修正したいとの原案修正の申し出があり、委員会はこれを承認しました。

△反対意見の概要▽

1 今回の中間見直しは社会経済状況の変化に対応するためではなく、市長の考え方を盛り込む点にあり、賛成できない。

2 自治体存続の根幹に関わる少子化問題に対する根本的な構想・計画を提案すべきであり、反対する。

3 総合計画審議会での審議終了後の議会提案となっており、議会の意見が反映できない形で進めている問題などがあり、反対する。

4 同計画を抜本的に見直すな

ければならなかったことについて、審査を通じて納得できなかったため、反対せざるを得ない。

一般会計補正予算中所管分

(全員賛成で承認)

△主な質疑項目▽

○消費者行政活性化基金事業による消費者問題の啓発につながる取り組み等の継続実施の必要性



消費者問題を啓発する地域派遣学習会

○本年10月に職員を採用するための試験に適正検査（SPI）を導入する理由
○同試験を北摂共同採用試験で行わない理由
○同試験の受験想定者数の算出根拠
○職員の欠員状況が長期間続いている

る中で、職員定数条例の見直しを検討しない矛盾

文教産業

一般会計補正予算中所管分

(全員賛成で承認)

△主な質疑項目▽

○来年度の正規職員の採用予定者を今年度に前倒し採用することによる、臨時雇用員の雇い止めを回避するための方策
○前倒し採用職員が、教育委員会に配置予定となった経緯
○教育委員会として必要な職員数の基準を持つ必要性

福祉環境

私立幼稚園在籍園児保護者補助金交付条例の一部改正

(全員賛成で承認)

△主な質疑項目▽

○国の制度改正に伴い、私立幼稚園在籍園児の保護者補助金額の改定を実施している近隣市の状況
○同補助金額の改定による保護者負担の変更内容を分かりやすく市民に周知する必要性
○同補助金額の改定に関する市内私立幼稚園との協議の有無

○保護者が私立幼稚園の入園を選択しているにもかかわらず、国が保護者負担を軽減しようとする意図
○保護者負担の公私間格差が解消された場合において、市が公立幼稚園の運営方針を変更する可能性

一般会計補正予算中所管分

(賛成多数で承認)

△主な質疑項目▽

○生活保護を担当するケースワーカーのさらなる増員の検討
○新たに創設される就労自立給付金の受給予定者数及びその根拠
○国のがん検診の補助金減額に伴う、市独自施策による受診率向上



乳がん検診機器（マンモグラフィ）

○環境部に本年10月に配置予定の新規採用職員の具体的な業務内容減額する公立保育所民営化関係予算を再提案する見込み

○同民営化に不安を抱く保護者に対して、十分な説明ができる職員配置

○新たに病児・病後児保育事業を実施する施設と入所児童の健康管理を担う病院等との連携方法

○わかたけ園移転整備に伴い可能となる、より専門的な支援を就学後の障がい児にも実施する必要性

○市民病院移転に伴う、同園での医療的支援の後退に対する懸念

△反対意見の概要△

民営化保育所移管先選定委員会の委員報酬だけでなく、保育所修繕予算も撤回されており、賛同できない。

建設

市道路線の認定

(全員賛成で承認)

△主な質疑項目△

○岸部中88号線の供用開始時期

市域外道路認定に係る承諾

(全員賛成で承認)

△質疑項目△

○摂津市道千里丘90号線認定後の本市域分の維持管理

一般会計補正予算中所管分

(賛成多数で承認)

△主な質疑項目△

○3月定例会から状況が大きく変わっていないにもかかわらず、職員の前倒し採用予算を計上する理由

水道事業会計補正予算

(賛成多数で承認)

△主な質疑項目△

○業務に必要な職員数等を明確にしたうえで採用職員数を決定する必要性

○3月定例会から状況が大きく変わっていないにもかかわらず、職員の前倒し採用予算を計上する理由
○来年4月採用予定の一部を社会人経験者として本年10月に採用する理由及びその影響



水道部庁舎

特別委員会の報告から

各特別委員会の平成25年(2013年)度の活動経過について委員長が本会議で報告を行いました。

内容の一部をお伝えします。

吹田操車場等跡利用対策

本委員会は、旧国鉄吹田操車場跡地等の利用に関して、本市のまちづくりに沿った利用計画を実現するための対策に取り組んできました。

昨年6月20日の委員会では、副市長から、独立行政法人国立循環器病研究センターの移転誘致について、6月11日に同センターから、吹田操車場跡地への移転決定文書が届き、翌12日には、同跡地への移転が正式発表されたとの説明がありました。

委員から、同センターや市民病院の移転に伴う今後のまちづくりの方向性について質問がありました。

市からは、エコメディカルシティ構想を基にまちづくりを進めてきたが、同センターや市民病院の同跡地への移転決定により、計画に変更が生じている。二つの病院が中心街区の大半を占めるため、正雀下水処理場跡地を活用して、医療クラスターの形成を促進し、摂津市の協力を得

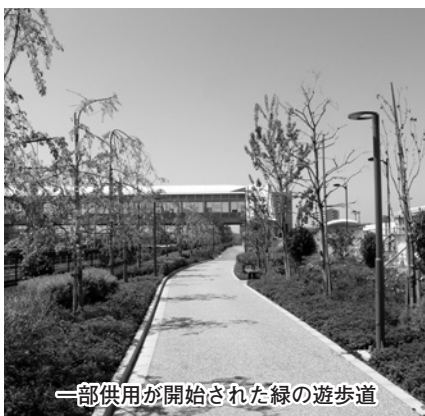
ながら、地域全体で同センターを支援したいとの答弁がありました。

昨年11月13日の委員会では、自然エネルギー創造ゾーンへの導入予定機能等について質問がありました。

市からは、事業者が太陽光パネル等を整備して管理運営を行い、市に借地料等を支払う方法などが考えられる。発電電力は、通常の系統電力や災害時の市民病院等への緊急電力として供給するなど、自然エネルギーを活用した施設整備を検討しているとの答弁がありました。

本年2月12日の委員会では、緑の遊歩道の早期供用開始に向けた取り組みについて質問がありました。

市からは、緑の遊歩道について、通行の安全確保や防犯上の観点から、区画整理事業の進捗に合わせ、一定の区間ごとに供用を開始し、平成28年(2016年)4月以降に全線を供用開始したいとの答弁がありました。



一部供用が開始された緑の遊歩道

都市環境防災対策

本委員会は、市民の生活環境の保全と交通の利便向上を図るとともに、災害に強いまちづくりなどの対策に取り組んできました。

南吹田2丁目地域における地下水汚染対策については、地下水汚染モニタリング調査を行った結果、平成24年（2012年）度と比較して汚染濃度に大きな変化はありませんでした。土壌・地下水汚染調査等専門委員会は本年3月末で廃止し、本年度からは土壌・地下水汚染浄化対策等専門家会議を新たに設置し、委員を選任しました。

高川における有害物質の検出については、本年2月に隣接する工場内で新たな有害物質が確認され、同工場では緊急対応として、敷地境界を中心に、汚染地下水をくみ上げて浄化対策を実施されました。また、中・長期的な対策についても、本市と協議を進めています。

橋りょうの長寿命化については、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、八丁橋（青葉丘北）の詳細調査及び補修設計を実施しており、本年度に補

修及び耐震補強工事を実施する予定です。

また、橋梁長寿命化修繕計画及び耐震補強計画等に基づき、本年度以降、橋りょうの補修、補強を年次的に行う予定であり、事業費の試算を行いました。

地域防災計画の改正については、関係部局と素案の確認、調整作業を行っており、パブリックコメント等の手続きを経て、本年9月末に同計画の改正版を策定する予定です。

また、避難所運営マニュアルの作成、地区別防災カルテ及び避難所台帳の更新を進めており、地域での訓練等に活用する予定です。

地域防災総合訓練については、関西大学との防災協定に基づき、本市で初めて、避難所設営訓練を行いました。



関西大学との避難所設営訓練

非常用物資の確保体制の整備については、備蓄物資の補充等を行いました。

市民病院の在り方検討

本委員会は、老朽化する市民病院の在り方について検討してきました。

昨年6月24日の委員会では、役員改選後の初回の委員会開催にあたり、委員から、市民病院の中・長期の課題やそれに対する取り組みなどが分かる資料を提出して協議に臨むべきではないかとの指摘がありました。

昨年8月26日の委員会では、市民病院の移転建て替えにより、市外患者の増加が見込まれる中での市民への優遇措置の検討について質問がありました。

市からは、吹田操車場跡地に移転建て替えをすれば、市外患者が増えると考えている。現在、市民には入院時の個室料等を減額しているが、医療費は診療報酬上、差を設けることはできないため、新たな優遇措置は困難であるとの答弁がありました。

昨年11月20日の委員会では、経営や人事で権限を持つ理事長の明確な任命基準及び理事長の医療サービス等の考え方を明示する必要性について質問がありました。

市からは、地方独立行政法人の病院であり、理事長には自主的な判断の下、機動的な経営が求められる。理事長は最終的に市長が人選することになると考えるが、医療サービス

等の考え方は、市が策定する中期目標を受け、それを達成するための中期計画の中で具体化したものを記載するとの答弁がありました。

本年2月18日の委員会では、障がい者の総合診療科や専門窓口設置の必要性について質問がありました。

市からは、緊急手術や当直等を行った医師は、翌日に休ませなければならず、実際に診療に当たる人員は減ってきており、障がい者の総合診療科等の設置は、現状の体制では困難であるとの答弁がありました。

本年4月14日の委員会では、副市長から、これまで地方独立行政法人の移行準備を進めてきたが、本年4月1日より、地方独立行政法人市立吹田市民病院として新たな運営を開始したとの説明がありました。

委員から、市民病院所有の重要財産を処分する際の議会の関与について質問がありました。

市からは、重要財産の処分は市長の処分許可を得なければならず、その認可にあたっては議会の議決が必要になるとの答弁がありました。

その後、今後の本委員会の在り方について委員間で協議をした結果、「老朽化する市民病院の在り方について検討する」という設置目的は達成したとの意見で一致し、本委員会は廃止してもよいとの結論に至りました。

ただし、今後も市民病院等について議論する場は必要であるとの意見があったため、その対応は、議会運営委員会に委ねることになりました。
※本委員会は、設置目的を達成したため、平成26年5月13日の本会議で廃止しました。



移転建て替え予定の現市民病院

議会改革

本委員会は、議会運営委員会で決定する検討事項のうち、議会改革に関する事項及び特別委員会で独自に決定する事項を検討してきました。

本委員会において検討した事項のうち、**議員報酬、政務活動費、議員定数**については、本年5月定例会の役員改選までを期限として、各事項の在り方について本委員会として一定の結論を出すことに決め、検討を行いました。各事項について委員の意見表明があり、それぞれ現状維持が多数意見、削減が少数意見とな

ったため、委員会として取りまとめるには至らず、検討を終えることにしました。

なお、政務活動費の使途基準については、役員改選後の本委員会への引き継ぎ事項にしました。

議会報告会の開催については、委員が近隣の議会報告会を見学に行き、本委員会で報告を行いました。また、素案を作成するため、作業部会を設置しましたが、引き続き検討を行うため、役員改選後の本委員会への引き継ぎ事項にしました。

学識経験者等の専門的知見の積極的活用については、役員改選前の本委員会で設置した作業部会から、実費弁償条例の実費弁償を日額支給する規定に、学識経験を有する者から意見を聴く場合の文言を追加する提案がありました。同条例改正に向け、支給額や支給基準等について検討を行いました。委員会として取りまとめるには至らず、検討を終えることにしました。

その他の検討事項として、**議会に提出される資料のインターネット公開について及び配付資料のペーパーレス化について**、委員会のインターネット放映について、行政視察の旅費の実費精算方式の導入についての項目を、優先的に検討することとし、役員改選後の本委員会への引き継ぎ事項にしました。

議決結果

議案番号	案 件 名	議決結果
継続審査案件（平成25年12月定例会提案分）		
議案第135号	吹田市総合計画基本構想・基本計画の策定について	財 否決
報 告		
報告第6号	訴えの提起に関する専決処分について	報告
報告第7号	損害賠償額の決定に関する専決処分について	報告
報告第8号	損害賠償額の決定に関する専決処分について	報告
報告第9号	公益財団法人吹田市文化振興事業団の経営状況について	報告
報告第10号	公益財団法人吹田市国際交流協会の経営状況について	報告
報告第11号	公益財団法人吹田市健康づくり推進事業団の経営状況について	報告
報告第12号	一般財団法人吹田市介護老人保健施設事業団の経営状況について	報告
報告第13号	公益財団法人千里リサイクルプラザの経営状況について	報告
条 例		
議案第56号	吹田市職員の配偶者同行休業に関する条例の制定について	財 原案可決
議案第57号	吹田市私立幼稚園在籍園児の保護者に対する補助金の交付に関する条例の一部を改正する条例の制定について	福 原案可決
議案第58号	吹田市身体障害者及び知的障害者の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について	福 原案可決
議案第59号	吹田市消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
予 算		
議案第64号	平成26年度吹田市一般会計補正予算（第3号）	財文福 原案可決
議案第65号	平成26年度吹田市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	福 原案可決
議案第66号	平成26年度吹田市水道事業会計補正予算（第2号）	建 原案可決
その他の議案		
議案第60号	財産の出資について	福 原案可決
議案第61号	地方独立行政法人市立吹田市民病院定款の一部変更について	福 原案可決
議案第62号	市道路線の認定について	建 可決
議案第63号	市域外道路認定に係る承諾について	建 可決
議案第67号	吹田市正雀下水処理場解体撤去工事請負契約の締結について	可決
議案第68号	吹田市立岸部第二小学校校舎耐震補強一期工事（建築工事）請負契約の締結について	可決
議案第69号	吹田市立西山田小学校校舎耐震補強工事（建築工事）請負契約の締結について	可決
議案第70号	吹田市監査委員（議会選出）の選任について	同意
議案第71号	吹田市監査委員（議会選出）の選任について	同意

議案番号	案 件 名	議決結果
請 願		
請願第3号	N T T都市開発株式会社による（仮称）吹田市山手町1丁目計画に関し、生活環境の維持に配慮した指導を求める請願	採択
議員提出議案等		
市会議案第15号	空襲被害者等援護法（仮称）の早期成立を求める意見書	原案可決
市会議案第16号	要支援者に対する介護予防給付の継続、特別養護老人ホームへの入所を要介護3以上に限定しないこと及び介護サービス利用者の負担増中止を求める意見書	原案可決
市会議案第17号	総合的・体系的若者雇用対策を求める意見書	原案可決
市会議案第18号	吹田市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
市会議案第19号	議会改革特別委員会の組織変更について	原案可決
市会議案第20号	農業委員会委員の推薦について	原案可決
市会議案第21号	農業委員会委員の推薦について	原案可決
選第1号	市議会議長選挙について	当選
選第2号	市議会副議長選挙について	当選
選第3号	大阪府都市競艇組合議会議員選挙について	当選
選第4号	淀川右岸水防事務組合議会議員選挙について	当選
常任委員会委員の所属変更について		承認
常任委員会委員長選任について		選任
常任委員会副委員長選任について		選任
議会運営委員会委員選任について		選任
議会運営委員会委員長選任について		選任
議会運営委員会副委員長選任について		選任
特別委員会委員選任について		選任
特別委員会委員長選任について		選任
特別委員会副委員長選任について		選任

※案件名の後ろに記載している文字は、その案件が付託された委員会を表しています。記載のない場合は、委員会に付託されていません。

財…財政総務委員会、文…文教産業委員会、福…福祉環境委員会、建…建設委員会

賛否一覧表

全員賛成以外の議案についてのみ掲載しています。

	議決結果	日本共産党							公明党					自民党幹の会				翔の会			新選会		民主	自治	ネ	み	ク	無	賛成	反対									
		村口 始	竹村 博之	倉沢 恵	堀見 みゆき	柿原 真生	玉井 美樹子	上垣 優子	山根 建人	矢野 伸一郎	井上 真佐美	野田 泰弘	吉瀬 武司	小北 一美	坂口 妙子	島 晃	柿花 道明	橋本 浩亮	藤木 栄亮	奥谷 正実	豊田 稔	澤田 雅之	川本 均	木村 裕	山本 力	足立 将一	山口 克也	後藤 恭平			竹内 忍一	和田 学	池淵 佐知子	西川 敬徳	中本 美智子	榎内 智	梶川 文代	生野 秀昭	
継続審査案件（平成 25 年 12 月定例会提案分）																					議長につき、採決に加わっていません。																		
議案第 135 号	否決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	33		
予 算																																							
議案第 64 号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	33	1	
議案第 66 号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	33	1
その他の議案																																							
議案第 60 号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	30	4		
議員提出議案																																							
市会議案第 15 号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	退	○	○	○	○	○	○	○	×	18	15		
市会議案第 16 号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	23	11		

賛成者は○、反対者は×、退席者は退としています。

会派名：自民党幹の会＝自由民主党幹の会、翔の会＝吹田翔の会、新選会＝吹田新選会、民主＝民主市民連合、自治＝すいた市民自治、

ネ＝吹田いきいき市民ネットワーク、み＝みんなの党吹田、ク＝すいた市民クラブ、無＝無所属クラブ

※選第1号の市議会議長選挙は投票となり、有効投票数33票のうち、奥谷議員25票、和田議員7票、村口議員1票で、奥谷議員が市議会議長に当選しました。

※選第2号の市議会副議長選挙は投票となり、有効投票数35票のうち、村口議員26票、中本議員8票、奥谷議員1票で、村口議員が市議会副議長に当選しました。



本会議の会議録(速報版)を ホームページで閲覧できます

市議会のホームページ (<http://www.city.suita.osaka.jp/home/shigikai.html>) では、正式な会議録が作成されるまでの間、速報版として本会議の会議録を掲載しています。

なお、速報版は、本会議終了後おおむね20日以内に掲載します。

平成 26 年（2014 年）9 月定例会日程案

9 月定例会は、右の日程で開催する予定です。

定例会の日程案は、8 月下旬に開催される予定の議会運営委員会で内定しますので、詳細は議会事務局（直通電話 6384-2696）までお問い合わせください。

9 月 4 日(木) 本会議（提案説明）
11 日(木) 本会議（質問）
12 日(金) 本会議（質問）
16 日(火) 本会議（質問）
17 日(水) 本会議（質問）
18 日(木) 委員会
19 日(金) 委員会
26 日(金) 本会議（討論・採決）

○地球社会建設決議に関する陳情書
○文部科学省の平成 26 年度理科教育設備整備費等補助金事業への積極的な応募を求める要望
○正雀川地下道上の公園予定地の一部を自治会館建設用地として貸与を求める要望書

要望・陳情

3 月定例会閉会日以後、次の要望・陳情書が提出されました。

請願書や陳情書の提出について

市民の皆さんは、市政に対する要望や意見を文書にして、いつでも市議会に提出することができます。

請願書（請願を紹介する 1 名以上の市議会議員の署名または記名押印が必要）が議会に提出されると、委員会に付託して慎重に審査します。本会議で最終的に採択（取り上げるべき）と決定した場合は、市長に送付し、市長からは次の定例会に請願の処理の経過及び結果が報告されます。

また、陳情書は、その写しを全議員に速やかに配付して内容の周知を図っています。

（表 紙） 書 式 例 （内 容）

（表 紙）	（内 容）
〇〇に関する請願（陳情） 紹介議員（※陳情の場合は不要） （議員氏名） ○○ ○○ ○○ ○○ ○○ ○○	〇〇に関する請願（陳情） 吹田市議会議員 ○○ ○○様 〇年〇月〇日 請願者（陳情者） 住所 氏名 ㊟ 趣 旨 _____ 理 由 _____

13 日 本会議、議会運営委員会
2 日 議会運営委員会
30 日 議会広報委員会
16 日 議会改革特別委員会
14 日 市民病院の在り方検討特別委員会
11 日 都市環境防災対策特別委員会
7 日 市民病院の在り方検討特別委員会

議会日誌

3 月定例会閉会日以後の主な議会活動は、次のとおりです。

20 日 本会議
21 日 本会議
22 日 本会議、議会運営委員会
23 日 本会議、議会運営委員会
26 日 常任委員会（財政総務、文教産業、福祉環境、建設）
29 日 議会運営委員会
30 日 本会議、財政総務委員会、役選代表者会
4 日 役選代表者会
5 日 本会議、議会運営委員会、役選代表者会
6 日 本会議、議会運営委員会、役選代表者会

市議会での議論、見てみませんか

市議会では、本市のまちづくり、福祉や環境、教育など、市民の皆さんの生活に直結したさまざまな問題について、活発な議論を行っています。

本会議は、受付カードに住所、氏名を書いていただだけで、どなたでも傍聴できます。傍聴席は車いす席 4 席を含めて 84 席あります。委員会は、委員会室等のスペースの関係もあり、6 人まで自由に傍聴できます。

また、本会議の様子は、インターネットで放映しています。開会中の生中継のほか、録画放映も行っていますので、市議会ホームページの「議会中継（インターネット）」から、ぜひご覧ください。

